

《研究ノート》

個別資本論史研究ノート

——中西寅雄・中村常次郎両学説小論——

裴 富 吉

目 次

- I はじめに
—経営学史的的理解について—
- II 中西寅雄・中村常次郎両学説の関連性
- III 理論の歴史的把握について
—まとめとして—

I はじめに

——経営学史的的理解について——

日本におけるマルクス主義的経営学、とくに個別資本論の理論展開は、これまでの通説においては、中西寅雄『経営経済学』（日本評論社、昭和6年）から馬場克三「経営学に於ける個別資本運動説の吟味」（雑誌『会計』第43巻第6号、昭和13年12月→『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年、第1編第5章）へ、さらに三戸 公『個別資本論序説』（森山書店、昭和34年）へと継承され、発展してきたものと理解されている。

三戸以降における理論の進展はさておき、上述のような「通説」に対して、筆者は、中西寅雄→馬場克三→三戸 公ではなく、中西寅雄→中村常次郎：馬場克三→三戸 公というように、個別資本論史の系譜を書きなおす必要があることを解明してきたつもりである（拙著『経営理論史—日本個別資本論史研究—』中央経済社、昭和59年参照）。

批判的経営学陣営に位置し、その立場において学問研究を推しすすめている松本正徳（中央大学商学部）は、論稿「個別資本概念の具体化と実態化—中村学説の吟味と再評価—」（中央大学『商学論纂』第28巻第5・6号、昭和62年3月）のなかで、関連する発言をおこなっている。

松本「同稿」は、筆者のこれまでの解明に照らしてみるに、いくつかのみのがしがたい見解をひろうしている。学史的の研究の検討課題として考えるとき、それらの見解は、粗雑さと拙速性をふくんでいる。

マル経学者たる立場を自他ともに認める論者の論説としては、学問的精密さを欠く論断が目につくのである。この点を是正したいというねらいもあって、筆者は本稿をしたためること

にした。

II 中西寅雄・中村常次郎両学説の関連性

松本正徳の論稿「個別資本概念の具体化と実態化」に聞こう。

〔A〕「経営思想史」的な関連性問題

- ① 中西のばあい、やがて東大教授を追われたりしたこと〔1939年（昭和14年）2月〕もあって、しだいに問題意識〔『経営経済学』昭和6年が提起した〕を後退させ、マルクス経済学的認識方法から遠ざかっていった（548頁。カギカッコ内補述と傍点は筆者。以下も同じ）。
- ② 時の権力者たちからの有形、無形の圧力もあったことであろう。それは、中西がまもなく大学を辞任し、また『経営経済学』もみずから絶版にしたことにも現われている（550頁）。

〔B〕「経営学史」的な関連性問題

- ① 中西は、経営経済学にとっては企業活動の経済学的分析こそが重要であるという、きわめて当然な、かつ正しい結論を出した（553頁）。

馬場克三の見解〔昭和13年12月「経営学に於ける個別資本運動説の吟味」→「五段階規定」〕は、中西〔『経営経済学』〕の論理があまりにも抽象的であり、経済学的にすぎるといふ批判として提出されたものである。中村常次郎の見解〔『経営経済学序説1』昭和21年（→もとは、昭和13年11月に公表した論稿「『技術論』としての経営経済学」、日本経営学会編『最近に於ける経営学上の諸問題 第1部』同文館、昭和13年11月。→さらにこのもとは、昭和12年10月の第12回日本経営学会における研究報告）〕も、同様な問題意識をもっていた（554頁）。

- ② 中村は、中西の論理を現実には則して充実させるための努力を着実に積みかさねていった。中村常次郎『経営経済学序説』（福島文化堂、昭和21年）は、地味な労作ではあるが、内容的には大変すぐれている（554頁）。

中村は、中西の対象規定に賛意を表しながらも、基本的にはその抽象性を排し、より具体的なレベルで理解すべきだと考えていた（556頁）。

- ③ 中村は、経営経済学の独立性を認めるにしても、あくまでも相対的な意味でしかない（562頁）。
- ④ 中村の個別資本概念の具体化と実態化の努力には、大塚久雄〔『株式会社発生史論』初版昭和13年（大塚久雄『著作集』第1巻、岩波書店、1969年）〕などの歴史的規定が反映されており、馬場などとはまた異なった視点からのアプローチとなっている。

それは、資本主義のなかでもっとも支配的な個別資本、すなわち独占の生成過程を

客観的に分析し、はやくから独占を経営学の認識対象として規定した。このことの意義は、積極的に評価されてよい点である。

中村の理解も、個別資本学説のひとつの到達点であったのである (570頁)。

以上に引用した、個別資本論史の展開に関する松本の理解について、なかでも(i)中西学説と中村学説のそれぞれに対する理解と、(ii)両説の理論史上の関連性について考えてみたい。

はじめに、〔A〕「経営思想史」的な関連性問題の①「東大教授を追われたりしたこともあって」、「中西がマルクス経済学的認識方法から遠ざかっていった」という点について。

——もともと中西は、「経営学をマルクスによってやるというひとつの考えをもっていた。非常にそういうところがあった」(『東京大学経済学部50年史』東京大学出版会、昭和51年、〔大内兵衛の発言〕675頁)。

中西の理論的私経済学は、けっして根底からマルクス経済学の展開を意図したものではなく、むしろ、ひろくドイツ経営経済学の問題意識を、マルクス経済学でもって基礎づけようと意図したものである(吉田和夫『ドイツ経営経済学』森山書店、1982年、208頁)。

中西「理論的経営経済学」説は、マルクス主義経済学にもとづいて「個別資本」説を構築しようとしたのではない。それは、マルクスの経済学の研究方法を活用して、「個別資本論」を理論化しようと試みたにとどまるのである。

それゆえ、マルクス主義思想の立場に立ってはいなかった中西が、「東大教授を追われたりしたこともあって」、マルクス経済学の認識方法から遠ざかり、「しだいにその問題意識を後退させた」と把握することは、一面においては事実であるが、他面においては、中西の個人的心理にかかわる底意を的確にとらえたものではない。

そのへんの経緯をふりかえって、中西自身は、つぎのように述べている。

『経営経済学』(昭和6年)で結論したこと、つまり「理論的経済学(理論的国民経済学)から独立した別個の経営経済学なるものは存在しえないという」ことは、「今日もなお正しいと考えております」(『中西寅雄経営経済学論文選集』千倉書房、昭和55年、〔当該章の初出は「経営学の回顧」『三田商学研究』第12巻第1号、昭和44年4月〕231頁、231-232頁)。

中西は、マルクス経済学の認識方法を経営学の研究展開に利用しようと思っただけなのである。いわば、マルクス経済学の「思想」と「理論」のうち〔両者がきっぱり分離できたと考えての話であるが〕、後者のみを「理論的経営経済学」樹立のために導入したのである〔結論ではその樹立を否認したが……〕。

したがって、中西が、のちの著作『経営費用論』(千倉書房、昭和11年)においてみせた理論の転生ぶりをつかまえて、当時の言論・思想に対する弾圧に屈服していった中西の「方向転換ないしは沈黙」であるとか、彼が「その出発点で批判の対象としたブルジョア経営学のほうへと、急速に傾斜していく」と(松本正徳『経営学の理論』中央大学出版部、昭和55年、326頁、327

頁) いうふう^①に決めつけ、自己の立場に引きつけすぎ^②る解釈は、本人の正直な心情の吐露を無視しかねないものである。

もともと、マルクス主義を信奉する経営「経済学」者ではなかった中西寅雄の学説理解において、松本のように批難することじたいが適切な処遇ではない。

〔A〕の②中西寅雄「大学辞任」の件について。

—1939年(昭和14年)1月、東京大学経済学部におきた「平賀肅学」事件に巻きこまれ、中西も辞任するはめに追いこまれる。

それ以前より、中西は、当時の時代の流れを鋭敏に観察していたはずである。彼の所属していた東大経済学部関係にかぎって、それまでに生起していた諸事件を列挙しよう。

1920年(大正9年)1月 森戸〔辰男〕事件。

1930年(昭和5年)2 - 5月 共産党シンパサイザーとして、平野義太郎、山田盛太郎の両東大助教授が検挙される。

1937年(昭和12年)12月 矢内原忠雄教授東大を追われる。

1938年(昭和13年)2月 大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉ら人民戦線学者グループ検挙。

1939年(昭和14年)1月 河合栄治郎教授東大を追われる。翌月、中西も辞任。

中西は、昭和2年(1927年)6月に教授に昇任し、経営経済学を担当する。

言論・思想に対する弾圧が吹きすさぶなか、当局がねらいうちにしたため、その矢おもてに立たされていた東大経済学部^①に籍をおく教官の1人として、中西は、当時の状況の推移をよく観察していたはずである。

もともとマルクス主義者ではない中西が、今日の批判経営学界にとっては原典であるといってもいい『経営経済学』を上梓した事実は、またべつの経営「思想史」的検討課題を付するものである。と同時に、そうした立場：学問業績をしめした彼に、いきなり「転向」問題うんぬんを突きつけることは、いささかならず「場ちがい」の感を生じさせるほかない。

また、「東大教授〔の地位〕を追われたりしたことも」(〔A〕の①で出ていた表現)、中西説「転換・沈黙〔化〕」の一因になっていたとする松本の理解は、「論理」の解釈をもって「歴史」の解釈を強引にねじふせようとする歪曲である。

中西が歴史的に軌跡をのこした「思想」の変移(ただし、これが実際にあったかどうかは、なお検討を要する)＝理論上の変化(同上)〔→歴史の経過にまつわる因果(順序)関係〕は、のちの、必ずしも事実にもとづかない、「理論」に対する「論理」的解釈によって、「思想」の「歴史」を勝手に書きかえられるようなことがあってはならない。

かりに、そのようにしえたとしても、それは無意味であるし、ばあいによっては有害ですらある。

表1. 治安維持法起訴人員

	『社会運動の状況』		『特高月報』 起訴人員	中西関連記事
	検挙人員	起訴人員		
大正15年	38	38		
昭和2年	11	11		→教授に昇任
3	3,426	530		
4	4,943	344		
5	6,124	461	124	
6*	10,372	313	298	→『経営 経済学』公刊
7	12,960	654	651	
8	16,138	1,295	1,255	
9	5,027	508	487	
10	1,515	111	110	
小計	60,785	4,267	2,925	
11*	2,393	159	40	→『経営 費用論』公刊
12	1,386	210	87	
13	552	221	223	
14*	323	152	148	→東大辞職
15	632	101	127	
16	937	159	150	
17	329	329	128	
18			73	
19			81	
小計	6,646	1,331	1,057	
合計	67,431	5,595	3,982	

(注) 『社会運動の状況』、『特高月報』による。原表には、欠号および記載欠落の個所に関する注記があるが、引用では省略した。
(出所) 小林杜人著・石堂清倫解題『「転向期」のひとびと』新時代社、1987年、270頁〔に加筆〕。

表2. 出版物発売禁止件数

	新聞紙	単行本*	雑誌	宣伝印刷物
大正10年	445	18	14	128
11	98	26	13	69
12	819	35	12	107
13	299	30	15	58
14	175	61	23	38
15	295	66	55	84
昭和2年	355	76	37	147
3	389	124	40	397
4	442	153	52	812
5	539	215	65	1,456

(注) 『時事新報』昭和6年6月5日より。発売禁止の種類別理由は、「安寧」と「風俗」とからなる。
なお、昭和6～12年における単行本*の出版物発売禁止件数は、つぎのとおりである(小田切秀雄・福岡井吉『昭和書籍雑誌新聞発禁年表 上・中・下(一)』明治文庫、昭和40・41・42年より集計)。—昭和6年、223件。昭和7年、264件。昭和8年、311件。昭和9年、277件。昭和10年、237件。昭和11年、316件。昭和12年、193件〔1月分は不詳でふくまない〕。
(出所) 清水正三編『戦争と図書館』白石書店、1985年、123頁。

中西の東大辞職は、一連の出来事のなかで検討すれば、その「果」とみなせる事件である。松本のように、それを理論転回の「因」のひとつにあげることが、正確な理解ではない。

中西『経営経済学』は、昭和時代の推移とよく照合しながら究明されるべき著作である。表1、表2を参照。

〔B〕「経営学史」的な関連性問題の、①②「中西→中村：馬場という理論上の継承性」は、それじたいに異論はない。しかし、その③「中村が経営経済学の相対的な独立性しか認めていない」という理解には疑問がのこる。

中村学説「経営経済学」は、国民「経済学」に対して「相対的独立性」を保持するひとつの独自の科学をなすといつてよく、経営学の「独立宣言」をうたっている(拙著『経営理論史』69-70頁、79-80頁参照)。

〔B〕の④「中村は馬場とはまた異なった視点からのアプローチとなっている」という点について。

中村学説と馬場学説とのあいだには、理論の構成方法において、明らかにちがいがあ
る。当初から、経営学の認識対象のなかに、「独占規定」をいれているか〔中村〕、否か〔馬場、(→
馬場克三『経営経済学』税務経理協会、昭和41年、15頁、および馬場克三編著『経営学方法論』ミネルヴァ書
房、1968年、7-9頁を参照))にそのちがいが現われている。

しかし、中村が馬場とまた異なった視点からアプローチしているというように解釈され
ると、松本の主張は問題ぶくみである。

筆者は、当事者(馬場)のことはいちばん信頼がおかれ、これを絶対視したほうがよい
とは考えていないが、馬場が筆者にくれた私信の内容は、松本がしめた中村学説の「解釈」
における拙速性を明瞭にする。

詳細な議論は、拙著『経営理論史』にゆずるとして、まず松本が、中村が大塚久雄の「経
営」「企業」概念を借用する点を指摘し、ここにおいて中村と馬場とのちがいを強調するこ
とは、事実にもとづかない、はやまった解釈である。

私信なので、すこし表現をかえて、馬場のことを聞きたい。

中村の「全体の考えかたが自分〔馬場〕と驚くほど似ている」。「『企業』と『経営』の概
念規定についても、自分が大塚久雄説に賛成しているところが、中村と完全に一致する」
(これについては、馬場『個別資本と経営技術』81-82頁参照)。馬場は「中村と交換なしに、ま
ったく偶然に一致したわけである。しかも同じ時期に」。

——中村は、「個別資本の歴史的展開過程を中心に、信用、市場などの問題を背景に、独占
にまでたかめられた支配的な個別資本の運動に、経営経済学の分析対象を求めようとした」
(松本、前掲稿、569頁)さい、馬場の「五段階説(規定)」を強く意識し、これを実質にとり
こむ方途で、その後、自己の個別資本説を提唱したのである(拙著『経営理論史』65-67頁)。

中村は、雑誌『会計』(昭和13年12月)に公表された馬場の「五段階説」をよくしていたの
に対し、馬場が中村による「個別資本説」の提唱に気づいていなかったことは、馬場にとっ
ても、また経営学界全体にとっても、残念なことであった。

中村の理解が、個別資本学説のひとつの到達点である(松本、前掲稿、570頁)ことは当然と
いえるが、馬場学説の視点「五段階説」をうけいれていた点においては、馬場と共有する問
題点もある。

III 理論の歴史的把握について

——まとめとして——

松本『経営学の理論』(昭和55年)は、第5部「科学としての経営学の発展」で、中西寅
雄、北川宗蔵、「上部構造論」、馬場克三などに論及している。

しかし、本稿が問題にした、松本「個別資本概念の具体化と実態化—中村学説の吟味と再評

価一」(昭和62年3月)が、中西→中村という理論的関連性を論究しているにもかかわらず、中西→中村：馬場、いかえれば「中村＝馬場」〔厳密には「中村≒馬場」だが〕という密接な相互関連性にふれていないことは、気になる点である。

筆者は、経営学史研究の枠組として、〔狭義の〕「経営学史研究」と「経営思想史研究」の組みあわせを工夫し、この視座を中西、中村両学説に適用して考察したことがある(『経営理論史』昭和59年。『日本経営思想史』マルジュ社、1983年。『経営思想史序説』同上、1985年。『経営学の原理と思想—学史的考察—』学文社、1988年)。

それらの分析によれば、たとえば、中村学説がなぜ、「馬場〔五段階〕説」にひそかに学び、しかもわかりにくい叙述形式で、自分の論著にその説を導入していたか、あるいは、中西学説がなぜ、マルクス経済学の「立場」から「近経」的立場に「転進」していったかのように見える理論上の軌跡をのこしたかなどについて、かなりのていど、解明する手がかりがえられると思う。

とはいえ、そうした論点の以前に、松本「論稿」は、経営学史研究にさいし、ぜひとも必要な理論分析の一環である「学説理論の歴史的な発展における相互の継起性」を、きちんととらえていない。

また、学説理論じたいに関する、より正確かつ厳密な理解も必要であると思う。自己の「立場」に引きつけて検討する作業は、そうした前提なしには十分になしえないと思う。

理論の理解が歴史の理解を歪めてはならない。歴史の理解に「歴史」理論が不可欠の条件になることはいうまでもない。だからといって、特定の歴史「理論」が、歴史的事実の展開模様そのものの理解を曇らせるのはこまる。それでは、理論も歴史も生きてこない。

—本稿は、日本個別資本論史における中西と中村両説の解釈問題に関連して、松本「論稿」の理解を批判的に吟味してみた。「研究ノート」と題したので、ごく要点のみを論じている。くわしくは、途中で注記した拙著の参照を乞いたい。

※ 松本は、「わが国における経営学の展開過程」と称する諸別稿を連載している(中央大学『商学論纂』第21巻第3号、昭和54年9月以降)。

—1987. 12. 25—